令和８年度（第48回）

母子保健奨励賞 受賞者の業績



多田直美

福井県・保健師
（永平寺町役場）

発達に関する支援を必要とする親子が地域で相談できる場として、親子支援教室を平成29年に創設。集団活動での子どもの様子を保護者と共有し、保健師・心理士・保育士等が継続した支援を行う中で、必要に応じて個別相談や受診、福祉サービスにつなぐ仕組みとした。９年間でのべ567組の親子が参加し、地域でのフォロー体制として定着している。また、幼児園巡回相談や福祉サービス事業所とのケース会議なども実施し、発達支援の地域連携を強化した。



平谷国子

岩手県・保健師
（洋野町役場）

妊娠早期からの切れ目のない支援を意識し、平成18年度から手紙による妊娠前期・後期の保健指導「妊婦レター事業」を実施。また平成30年度より「妊婦訪問」として妊娠後期に全妊婦の家庭訪問を行うなど、産婦人科・小児科の医療機関がない洋野町内において、妊婦の不安軽減につなげている。加えて乳幼児の発達支援連絡会を立ち上げるなど、町内のこども園や福祉、教育関係機関との連携を強化・推進し、多職種協働の支援モデルを確立した。



河野奈保子

山梨県・保健師
（甲斐市役所）

市の人口減少・少子化対策の総合戦略「甲斐市版ネウボラ推進プロジェクト」に従事。母子の課題やニーズを調査し、母子保健事業の企画、実施、拡充までを牽引した。市内産婦人科医院と協力し日帰り型産後ケア事業を立ち上げたほか、24時間受付できるよう、利用申請のデジタル化を推進。導入後７年間で「この地域で今後も子育てをしたい」との回答割合は3.4ポイント上昇し、安心して出産・子育てができる地域環境の構築に大きな成果を挙げた。



髙橋 優

山形県・助産師
（授乳相談室たかはし）

少子化・人口減少の進む山形県新庄市に、唯一の助産所として開業し、妊産婦と児の健やかな暮らしを守る活動を行う。

広大な面積ながら人口規模の少ないエリアである最上地域８市町村すべての母子保健事業に協力し、その維持・推進に大きく貢献している。令和２年度からは産後ケア事業にも取り組み、訪問型と通所型の支援を隣接地域にも拡大。行政、医療、地域をつなぐ要として欠かせない役割を果たしている。



島田真希

愛知県・保健師
（大府市役所）

医療機関と連携した乳幼児食物アレルギースクリーニング事業を実施。受診が必要な児を医療機関へつなぐ体制を整備し、適切な離乳食開始に関する指導を取り入れるなどして予防に注力。保護者の自己判断による食物制限を受けている児の割合も減少につなげた。さらに市の独自事業「10か月児食べる機能健診」では、個々の口腔発達に応じた離乳食の重要性を保護者に伝え、多職種による相談体制を構築。３歳児健診時の不正咬合割合の減少を目指し尽力している。



奥泉庸子

群馬県・保健師
（渋川市役所）

渋川市において、行動観察による発達スクリーニングツール（SACS-J）の乳幼児健診への導入を推進。計画立案、職員研修、評価方法の標準化等に取り組む。発達支援教室の再編や心理士との連携、就園先への定期訪問など、切れ目のない支援体制を整備し、発達障害の早期発見・早期支援体制の構築に貢献した。また乳幼児健診におけるSACS-Jの有効性を大学院で研究し、実践と研究の両面から母子保健活動の推進に尽力している。



山本正仁

滋賀県・医師
（長浜赤十字病院）

新生児医療の資源が不足していた滋賀県湖北・湖東地域へ2007年に着任。以後、周産期医療体制の確立を推進した。自身が周産期専門医（新生児）・指導医の資格を取得するとともに、院内のNICUの整備、産科クリニックとの連携強化、県北部への新生児ドクターカー導入を進めた。また新生児蘇生法講習会を院内や周辺クリニックで多数開催したほか、実際の蘇生時に院内の医師が遠隔でクリニックを支援する遠隔医療システムの導入にも尽力した。



山本真由美

香川県・医師
（小豆島中央病院）

小豆島・豊島の幼保全卒園児の成長を、個々の身長・体重データをもとにした成長曲線として可視化し、「せいちょうのきろく」として配布。子どもたちの健やかな成長を温かく支援している。そのほか、赤ちゃんの急病対応に関する冊子の作成・配布や、町広報誌への毎月の子育て支援情報の執筆など正しい知識の普及にも尽力。虐待の早期発見のため行政や消防との連携体制も構築するなど、地域全体で子どもと家庭を支える仕組みづくりにも貢献した。



濵角由美子

浜松市・助産師
（すずらん助産院）

産後うつや児童虐待の防止対策に携わり、妊娠期から産褥期の母子を22年間でのべ１万2000件以上訪問。中でもハイリスク家庭には、直近11年間で65事例、のべ約650件の訪問を実施し、継続的な関わりで信頼関係を築くことで、母親の孤立や心理的変化を早期に把握し、深刻化を防いだ。また医療・行政・福祉との連携も強化し、要保護児童対策地域協議会の代表委員として、個別支援に加えた地域全体の支援体制強化にも貢献している。



朝見由佳

大分県・保健師
（豊後大野市役所）

平成17年の市町村合併を機に、担当地区に愛育班を立ち上げて全市に活動を拡充、子育て中の保護者を地域で支援する組織として定着させた。またホームスタート事業取組み団体と連携した、拠点型と訪問型を組み合わせた子育て支援体制も整備。リスクの有無に関わらないすべての子どもへの支援体制を構築した。多機関と協働した「５歳児すこやか相談会」も実施するなど、子育てを応援できる地域づくりに尽力している。



藤本浩毅

大阪市・管理栄養士
（大阪公立大学医学部附属病院）

エネルギー制限が主体だった小児１型糖尿病の食事療法に、日本で実践例のなかったカーボカウント法を導入。簡易なカウント法を考案して患者会のキャンプで有用性を示し、患児の食事への不満軽減にもつなげ、さらに書籍等を通じて正しい知識を普及させた。先天性代謝異常症患児の食事療法の改善にも尽力。2024年からは日本栄養士会の委員として小児特定分野管理栄養士の認定に携わり２年で284人育成するなど、小児に寄り添う栄養支援に尽力している。



吉澤早苗

沖縄県・助産師
（エナ・助産所／一般社団法人ミライママポケット）

地域に根ざした助産師活動を続けるとともに、若年の母親の自立支援に力を注いでいる。若年妊娠・出産による貧困の連鎖を防ぐため、若年の母親を自らの施設で雇用し、働く経験を通して生活リズムや社会人としてのマナーを学ぶ機会を提供。キャリアコンサルタント等と連携し、本人の希望や状況に応じて個別に伴走型支援を行っている。福祉・医療・就労の分野をつなぎ、地域全体で母親と子どもを支える体制づくりを推進している。



秋末珠実

明石市・保健師
（明石市役所）

母子保健と児童福祉の両分野に従事した経験から双方をつなぐ役割を果たし、関係機関によるネットワーク支援を実現して虐待予防・支援力の向上を図った。また市町村の役割と児童相談所の機能を併せ持つ「明石こどもセンター」の開設に尽力。学校や医療機関等と連携した虐待の早期発見体制の構築や、要保護児童への性教育、地域全体での子育て支援体制の整備にも貢献した。とくに「ショートステイ里親」は高い利用実績となり、虐待リスクの軽減に寄与した。



野尻 静

横浜市・助産師
（のじり母乳育児相談室）

約12年でのべ6000件の母乳育児相談に対応。コロナ禍にはオンラインコミュニティも立ち上げ、両親学級などに参加できない妊婦等の不安に寄り添った。また小学生から保護者に至る幅広い世代にいのちの尊さを伝える性教育に尽力し、保護者向けに子どもとの関わり方についても支援。そのほか精神疾患を抱える母親への支援として、訪問看護に加え、産後ファミリーヘルパーを養成・派遣するなど、母子の安全確保や精神状態の安定に貢献した。



浅野輝子

荒川区・助産師
（Luana 助産院）

孤独な育児の解消を目指し、母子保健を基盤に家族支援に取り組む。東京都助産師会の地区分科会会長就任後、父親の当事者意識向上とメンタルケアのため「パパ会」を年10回開催。継続運営し、のべ57組の父子が参加した。また、災害弱者となりやすい妊産婦・乳幼児を守るため、地域密着の防災講座を自主運営するほか、行政等との交渉を主導し、発災時の災害協定を締結。防災講座や訓練を通じて顔の見える連携体制を築き、地域防災力を底上げしている。